

令和 2 年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策

【多文化共生社会の形成の推進に関する条例第 2 1 条に基づく報告】

令和 3 年 6 月
宮 城 県

目 次

基本方針と多文化共生施策の方向性	1
1 令和2年度に講じた多文化共生施策	
(1) 「意識の壁」の解消	
① 多文化共生対談事業	2
② 啓発ツール作成事業	3
③ 多文化共生社会推進審議会運営事業	3
④ 多文化共生市町村研修会事業	4
⑤ 技能実習生等との共生の地域づくり推進事業 <再掲>	4
(2) 「言葉の壁」の解消	
① 日本語学習に係る調査研究事業	5
② 災害時通訳ボランティア整備事業	5
③ 多言語情報発信強化事業【コロナ対応】	6
④ みやぎ外国人相談センター設置事業 <再掲>	6
⑤ 新型コロナウイルス感染症に関する受診・相談センター(コールセンター) の多言語対応【コロナ対応】 <再掲>	6
(3) 「生活の壁」の解消	
① みやぎ外国人相談センター設置事業	6
② 新型コロナウイルス感染症に関する受診・相談センター(コールセンター) の多言語対応【コロナ対応】	7
③ 技能実習生等との共生の地域づくり推進事業	8
④ 外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議運営事業	9
⑤ 外国人留学生定着事業	10
⑥ 外国人雇用アシスト事業	11
2 宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況	12

基本方針と多文化共生施策の方向性

(第3期宮城県多文化共生社会推進計画より)



【参考1】多文化共生社会の定義 (条例第2条関係)

「多文化共生社会」とは、国籍、民族等の異なる人々が、互いに、文化的背景等の違いを認め、及び人権を尊重し、地域社会の対等な構成員として共に生きる社会をいう。

【参考2】議会への報告等 (条例第21条関係)

知事は、毎年度、多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策を県議会に報告するとともに、公表するものとする。

1 令和2年度に講じた多文化共生施策

(1) 「意識の壁」の解消

【事業の取組方針】

「意識の壁」の解消に向け、広く基本理念の普及・啓発を行い、県民や関係機関等との推進体制の整備を図る。

① 多文化共生対談事業（多文化共生シンポジウム代替事業）（事業費：126,592円）

「東日本大震災から10年～外国人住民とささえあう街づくりを考える～」をテーマに、震災の被害が大きかった石巻市において、市と共催で「多文化共生シンポジウム in いしのまき」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型のシンポジウムは中止し、代替事業として参加者を最小限に絞った対談を実施、その記録を広く周知することで多文化共生に関する意識の更なる醸成を図った。

■日 時：令和3年2月7日（日） 午後1時から午後3時まで

■参加者：○コーディネーター

(公財)宮城県国際化協会 総括マネージャー 大泉 貴広氏

○対談者

国際サークル友好21 事務局長 清水 孝夫氏

みやぎオーバースー協同組合 専務理事 國分 貴之氏

三洋食品(株) 技能実習生 グエン ティ ルエン氏

(医)ひまわりデイサービスセンター 介護士 高橋 リヤネット氏

○講師者

東北大学災害科学国際研究所特任教授 J. F. モリス氏



(対談の様子)

(対談の様子)

～東日本大震災から10年～
外国人住民とささえあう街づくりを考える
多文化共生対談 in いしのまき
SDGs推進戦略

対談者
大泉 貴広氏 (公財)宮城県国際化協会 総括マネージャー
清水 孝夫氏 国際サークル友好21 事務局長
國分 貴之氏 みやぎオーバースー協同組合 専務理事
グエン ティ ルエン氏 三洋食品(株) 技能実習生
高橋 リヤネット氏 (医)ひまわりデイサービスセンター 介護士

講師者
J. F. モリス氏 東北大学災害科学国際研究所特任教授

多文化共生社会とは： 国籍、民族の異なる人が、互いに文化的背景の違いを認め、人種を尊重し、地域社会の発展に貢献すると共に共に生きる社会

対談後の状況及び取組

震災直後の状況及び取組

震災直後の状況及び取組

震災直後の状況及び取組

(対談記録)

(対談の様子)

② 啓発ツール作成事業（事業費：454,500円）

小学校6年生を対象にした「児童向け多文化共生啓発チラシ」を作成・配布し、若年時からの多文化共生に関する理念啓発を図った。



（啓発チラシ・表）



（啓発チラシ・裏）

③ 多文化共生社会推進審議会運営事業（事業費：188,604円）

宮城県多文化共生社会推進審議会を開催。前年度に講じた施策や令和2年度多文化共生推進事業について審議した。

- 第1回 令和2年6月4日（木）〔出席委員：9名〕
 議題 (1) 令和元年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策について
 (2) 令和2年度多文化共生推進事業について
- 第2回 令和3年2月9日（火）〔出席委員：9名〕
 議題 (1) 多文化共生推進に向けた主な取組について
 (2) 新型コロナウイルス感染症に関する対応について



（審議会の様子）

（対談の様子）

■委員名簿（敬称略・五十音順）

（令和3年3月31日現在）

	所属・役職	氏名	備考
1	東北学院大学経済学部共生社会経済学科 教授	石川 真作	
2	宮城教育大学教員キャリア研究機構 教授	市瀬 智紀	会長
3	みやぎ外国人相談センター相談員	金 才 努	
4	SenTia 通訳サポーター MIA 国際理解教育講師 MIA 外国籍子どもサポーター	小松崎 あんな	
5	東北大学高度教養教育・学生支援機構 グローバルラーニングセンター教授	末 松 和 子	副会長
6	仙台市立八幡小学校教諭	田 村 由香子	
7	宮城県中小企業団体中央会副会長	針 生 英 一	
8	仙台弁護士会	藤 田 祐 子	
9	東北医科薬科大学地域医療学教室助教 東北医科薬科大学病院総合診療科医師	宮 澤 イザベル	
10	宮城労働局職業安定部長	山 下 禎 博	

④ 多文化共生市町村研修会事業（事業費：123,180円）

多文化共生に係る情報共有や施策の促進に向けて、関係機関の連携基盤の強化を図るとともに、外国人県民を地域で受け入れる環境整備に係る市町村の主体的な取組を推進するため、市町村や国際交流協会職員等を対象とした研修会を開催した。

■日 時：令和2年11月24日（火）午後1時30分から午後3時50分まで

■場 所：宮城県自治会館9階 研修室

■参加者：34名（うち9名がオンライン参加）

■プログラム

○講 演：（一財）ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎氏

「多文化共生と地域社会」

○ふりかえり／質疑応答



（研修会の様子）

⑤ 技能実習生等との共生の地域づくり推進事業 <再掲>

(2) 「言葉の壁」の解消

【事業の取組方針】

「言葉の壁」の解消に向け、多言語化支援を行うとともに、外国人県民等への学習支援を図る。

① 日本語学習に係る調査研究事業（事業費：2,898,500円）

(公財)宮城県国際化協会(MIA)に委託し、外国人県民が自立した生活を送るために必要な日本語学習支援を、より効果的に実施するため、本県における課題やニーズを把握・分析するとともに、ICTを活用した日本語学習を試験的に実施し、その効果検証を行った。



(技能実習生を対象とした日本語学習支援の試行)



(技能実習生と大学生によるオンライン日本語会話の試行)

② 災害時通訳ボランティア整備事業（事業費：231,110円）

(公財)宮城県国際化協会(MIA)に委託し、県内で大規模災害が発生した際に、被災地からの要請に応じ速やかに通訳ボランティアを派遣できる体制整備を図るとともに、通訳ボランティアの確保・養成を行った。令和2年度末時点で138名、19言語での対応が可能となった。

■研修会の開催

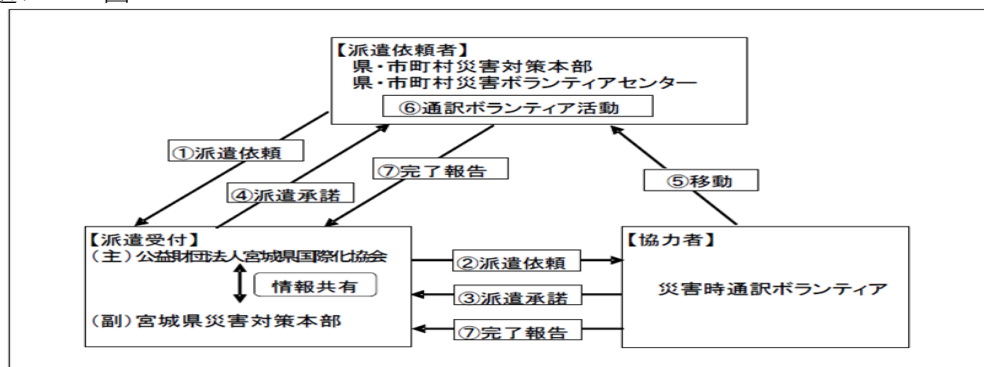
MIA外国人支援通訳サポーター・災害時通訳ボランティア合同研修会（オンライン開催）

○日 時：令和3年1月27日（水）

○参加者：31名

○内 容：・宮城県内在留外国人とMIA外国人支援通訳サポーターについて
・遠隔通訳の実情と課題

■派遣フロー図



③ 多言語情報発信強化事業【コロナ対応】（事業費：3,275,702円）

県からの業務委託により「みやぎ外国人相談センター」を開設・運営し、外国人県民に対し様々な情報発信を行っている（公財）宮城県国際化協会（MIA）のホームページに、近年増加が顕著なベトナム語とネパール語の2言語を追加するなどのリニューアルを行い、新型コロナウイルス感染症関連の情報を含めた情報を今まで以上に幅広くかつ正確に発信し、外国人県民の不安解消を図った。



（MIAホームページ）

④ みやぎ外国人相談センター設置事業 <再掲>

⑤ 新型コロナウイルス感染症に関する受診・相談センター（コールセンター）の多言語対応【コロナ対応】<再掲>

（3）「生活の壁」の解消

【事業の取組方針】

「生活の壁」の解消に向け、外国人県民等のサポートを行うとともに、活躍の支援を図る。

① みやぎ外国人相談センター設置事業（事業費：5,252,500円）

（公財）宮城県国際化協会（MIA）に委託し、外国人県民やその家族から寄せられた相談に対して、必要な情報提供や専門窓口の紹介など問題解決に向けたアドバイスを行い、外国人県民の不安解消、問題解決等に寄与した。

相談センターには、相談センター相談員を配置するとともに、三者での通話が可能で「トリオフン」機能を付加した電話機を設置し、外部多言語コールセンターを利用することで、13言語により相談に対応した。

■相談センター相談員の対応言語

日本語、英語、中国語、韓国語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語、ネパール語

※ 相談員の勤務日以外に上記言語での相談があった場合は、外部多言語コールセンターにより随時対応

■外部多言語コールセンターの対応言語

相談センター相談員の対応言語の他、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、タイ語、ヒンディー語

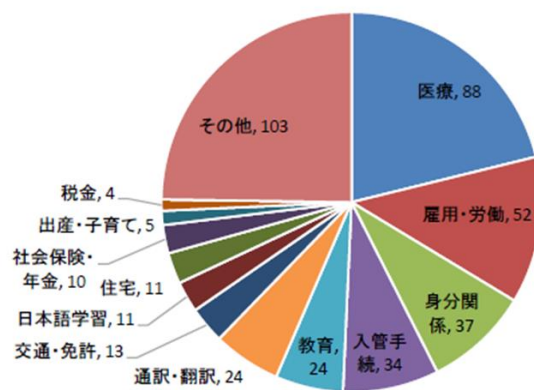
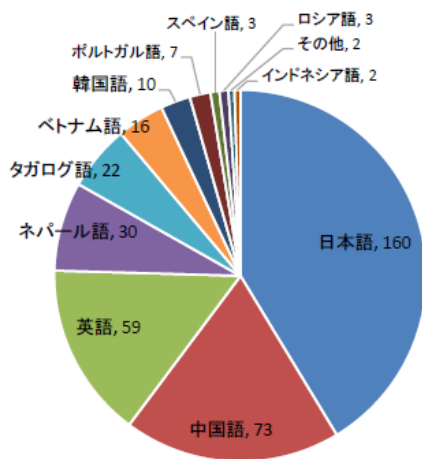
■相談対応件数 387件

■男女構成比 女性221件（57%）、男性166件（43%）

■相談手段 電話348件（90%）、来所27件（7%）、その他12件（3%）

■相談対応言語

■相談内容



※相談内容が複数にわたる場合は、それぞれ1件として計上。

② 新型コロナウイルス感染症に関する受診・相談センター（コールセンター）の多言語対応【コロナ対応】（事業費：1,900,800円）

県及び仙台市が設置している新型コロナウイルス感染症に関する受診・相談センター（コールセンター）について、外国人県民からの相談があった場合、相談者、受診・相談センター及び通訳オペレータによる3者間通話により多言語相談ができる体制を整備することで、コロナ禍における外国人県民の不安解消に繋げた。

■対応言語 12言語

■対応時間 24時間365日（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語）
平日 8:30～18:00（タイ語・ネパール語・ベトナム語・ロシア語・タガログ語・インドネシア語・ヒンディー語）

■実績
コールセンター相談件数 106,786件
うち外国人からの相談 438件
うち多言語コールセンター利用件数 50件

③ 技能実習生等との共生の地域づくり推進事業（事業費：2,691,700円）

地域における受入環境整備を図るため、(公財)宮城県国際化協会(MIA)に委託し、多賀城市及び気仙沼市において、セミナーや防災研修等を実施し、技能実習生と地域住民との交流の機会を創出した。

【多賀城市】

■ 交流サポーター育成講座

○実施日：令和2年9月26日(土)、令和2年10月3日(土)

○場 所：多賀城市大代地区公民館

○受講者：13名

○内 容：地域の国際化の現状、外国人技能実習制度、受入企業からの事例紹介、技能実習生出身国の生活習慣と言葉（ミャンマー編、ベトナム編）、やさしい日本語

■ 防災研修

○実施日：令和2年11月8日(日)

○場 所：多賀城市大代地区公民館

○参加者：ミャンマー人技能実習生20名、交流サポーター等日本人70名

○内 容：防災・減災の基礎知識、多賀城市における防災の取組、非常時の調理法、町内会・地区防災対策協議会会員との懇談

■ 陶芸体験を通じた交流

○実施日：令和2年12月13日(日)

○場 所：多賀城市大代地区公民館

○参加者：ミャンマー人技能実習生20名、交流サポーター等日本人16名

○内 容：陶芸体験、懇談



(交流サポーター育成講座)



(陶芸体験を通じた交流)

【気仙沼市】

■ 防災研修

○実施日：令和2年10月25日(日)

○場 所：気仙沼・本吉広域防災センター

○参加者：ミャンマー人技能実習生16名、受入企業関係者等日本人9名

○内 容：防災・減災の基礎知識、避難経路・避難所確認のワークショップ、地震体験・煙体験

■ 「やさしい日本語」研修（市民向け）

○実施日：令和2年11月28日（土）

○場 所：気仙沼市役所

○参加者：市内企業関係者，市民団体会員，市職員等28名

○内 容：気仙沼市内在住外国人の現状，やさしい日本語

■ 「やさしい日本語」研修（市職員向け）

○実施日：令和3年3月9日（火）

○場 所：気仙沼市役所

○参加者：気仙沼市職員20名

○内 容：気仙沼市内在住外国人の現状，やさしい日本語



(防災研修)



(やさしい日本語研修)

④ 外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議運営事業（事業費：79,004円）

外国人労働者等の地域社会での受入や共生のあり方に関する検討を行い，その内容を今後の多文化共生施策等に反映させるため，有識者による意見交換を実施した。

■日 時：令和2年11月24日（火）午後1時から午後3時まで

■場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室

■内 容：○報告事項

(1)外国人労働者の現状について

宮城労働局職業安定部長 山下 禎博氏

(2)在留資格を取り巻く現状について

仙台出入国在留管理局 統括審査官 八木 良幸氏

(3)外国人材共生支援全国協会設立について

東洋ワーク(株) 国際事業部長 里見 誠氏

○意見交換（コロナ禍における外国人労働者等の現状について）



(有識者会議の様子)

■ 構成員名簿（敬称略・五十音順）

	所 属 ・ 役 職	氏 名	備 考
1	（公財）宮城県国際化協会 総括マネージャー	大 泉 貴 広	
2	みやぎオーバースー協同組合 専務理事	國 分 貴 之	
3	宮城労働局職業安定部長	山 下 禎 博	
4	東洋ワーク（株）経営企画・事業開発部 副部長兼 国際事業部長	里 見 誠	
5	（株）菅原工業 代表取締役専務	菅 原 涉	
6	（公財）仙台観光国際協会 国際化推進課長	須 藤 伸 子	
7	東北大学法学部法学研究科 教授（国際関係論）	戸 澤 英 典	座長
8	仙台弁護士会	松 林 昌 紀	
9	出入国在留管理局 総括審査官	八 木 良 幸	

⑤ 外国人留学生定着支援事業（事業費：9,031,240円）

県内企業の海外展開を図るとともに、それによる本県経済の活性化を実現するため、外国人留学生の県内企業への就職を支援した。

■外国人留学生定着支援事業

- 「外国人留学生人材バンク」及び「受入企業バンク」の形成

【登録数】外国人留学生人材バンク：留学生34人

受入企業バンク：66社

- 企業向けセミナーの実施（1回開催，参加企業18社）
- 合同企業説明会（1回開催，参加企業16社，留学生20人）
- 外国人留学生向け企業訪問の実施（企業6社訪問，留学生5人・日本人学生6人参加）
- 企業と留学生の交流会（1回開催，参加企業8社，留学生12名）
- 外国人留学生による県内企業就職情報誌作成事業（企業15社取材，留学生7人，日本人学生7人参加，日本語版・英語版を作成）

■インターンシップ受入企業への補助金（交付先企業1社）



（企業と留学生の交流会）



（外国人留学生による企業訪問）

⑥ 外国人雇用アシスト事業（事業費：16,388,000円）

県内中小企業における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するため、企業相談窓口を設置したほか、外国人向けセミナーや行政書士による無料個別相談会等を実施し、企業における外国人材の採用・活用を図った。

- 企業相談の受入れ（相談件数106社）
- 外国人向け合同企業説明会（3回開催，参加企業20社，外国人288人）
- 企業向けセミナーの実施（7回開催，参加企業110社）
- 行政書士による無料個別相談会（参加企業1社）
- 外国人向けセミナーの実施（9回開催，参加者276人）
- 外国人就職相談の受入れ（相談件数126件）



（企業向けセミナー）



（外国人向けセミナー）

2 宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況

評価指標1 多文化共生啓発事業を実施している市町村数

■指標説明

市町村が実施する啓発関連イベントのほか、関係部署・関係者との会議の開催を含む

■目標値 R5：35市町村

【考え方】

最終的にはすべての市町村による実施が望ましいことから、県内35市町村を目標に設定

■進捗状況 R2：5市町村

【実施市町村】

仙台市、気仙沼市、名取市、蔵王町、涌谷町

【新型コロナウイルス感染症の影響等により事業を中止した市町村】

石巻市、白石市、多賀城市、登米市、栗原市、大崎市、七ヶ浜町、加美町、美里町

【参考：R1実施市町村】

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、多賀城市、登米市、栗原市、蔵王町、亘理町、七ヶ浜町、涌谷町、美里町

評価指標2 多文化共生に関する説明会等に参加した県民の数

■指標説明

町内会、民生委員など地域の推進役に対する各種研修会等での多文化共生に関する説明、情報提供などに参加した県民の数

■目標値 R5：2,300人

【考え方】

年10%の増加を見込んだ数

■進捗状況 560人（R1：441人、R2：119人）

【結果】

R2年度参加人数：119人

【内訳】

- ・気仙沼市：「外国人のための防災講座」（参加者16人）
- ・名取市：「中学生多文化共生交流会・国際交流事業協力者研修会」（参加者28人）
「ブラジルに行ってみよう！」（参加者：75人）

【新型コロナウイルス感染症の影響等により中止した事業】

- ・宮城県：「多文化共生シンポジウム」
- ・仙台市：「市政出前講座（外国人とともに暮らす社会づくり）」
- ・大崎市：「多文化共生シンポジウム&第12回国際交流フェスティバル」

【参考：R1実績】

R元年度参加人数：441人

評価指標 3 多言語による生活情報の提供実施市町村数

■指標説明

生活に関する情報を日本語以外の言語で提供している県内の市町村の数

■目標値 R5 : 35市町村

【考え方】

最終的にはすべての市町村による実施が望ましいことから、県内35市町村を目標に設定

■進捗状況 R2 : 27市町村

【実施市町村】

仙台市, 石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 白石市, 名取市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 登米市, 栗原市, 東松島市, 大崎市, 富谷市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 丸森町, 松島町, 七ヶ浜町, 大和町, 大郷町, 色麻町, 美里町, 女川町, 南三陸町

※R1から変更なし

評価指標 4 日本語講座など日本語学習支援及び関連する取組を実施している市町村数

■指標説明

日本語講座や日本語教室の開設に加え, その他の日本語学習支援や関連する取組を含む

■目標値 R5 : 35市町村

【考え方】

最終的にはすべての市町村による実施が望ましいことから、県内35市町村を目標に設定

■進捗状況 R2 : 11市町村

【実施市町村】

仙台市, 石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 名取市, 角田市, 岩沼市, 登米市, 大崎市, 亘理町, 美里町

【新型コロナウイルスの影響等により休止している市町村】

栗原市, 松島町, 南三陸町

【参考 : R1実績】

仙台市, 石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 名取市, 角田市, 岩沼市, 登米市, 栗原市, 大崎市, 亘理町, 松島町, 美里町, 南三陸町

評価指標 5 外国人相談対応体制を整備している市町村数

■指標説明

他団体等と連携して外国人相談に対応できる体制を整備している場合も含む。

■目標値 R5：15市町村

【考え方】

前計画の目標値の1.5倍

■進捗状況 R1：9市町村

【実施市町村】

仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、角田市、岩沼市、登米市、栗原市、川崎町

※R1から変更なし

評価指標 6 (i) 技能実習を除く外国人雇用者数（厚生労働省調べ）【各年10月末現在】

(ii) 外国人就労支援セミナー等の参加事業所数

■指標説明

- (i) 技能実習を除いた外国人雇用者の数
- (ii) R元年度からR5年度までの合計事業所数

■目標値 (i) R5：12,000人

(ii) R5：1,500事業所

【考え方】

- (i) H26からH29までの平均増加率による増加見込み
- (ii) 年10%の増加を見込んだ数

■進捗状況

(i) R2：9,386人

【結果】

前年度（9,118人）から外国人雇用者数は268人増加した。
（前年度増加率2.94%）

(ii) 550事業所（R1：378事業所，R2：172事業所）

【結果】

R2年度参加事業所数：172事業所

【内訳】

- ・宮城県：165事業所
- ・（公財）宮城県国際化協会：7事業所

評価指標 7 文化・習慣等の相互理解の促進に係る取組の参加者数

■指標説明

R元年度からR5年度までの合計人数

■目標値 R5：3,500人

【考え方】

年10%の増加を見込んだ数

■進捗状況 2,617人(R1：1,926人, R2：691人)

【結果】

R2年度は、691人の参加。

【内訳】

- ・宮城県：「技能実習生等との共生の地域づくり推進事業」(参加者212人)
- ・塩竈市：「塩竈市民との交流会」(参加者120人)
- ・気仙沼市：「インドネシアと小学生がインターネット回線を通じ交流を行い両国の交流促進と相互理解を図るホストタウンイベント」(参加者97人)
- ・名取市：「中学生多文化共生交流会・国際交流事業協力者研修会」(参加者28人)
「ブラジルに行ってみよう！」(参加者75人)
- ・岩沼市：「南アフリカ・日本相互応援ポスターコンクール」(参加者151人)
- ・涌谷町：「英会話教室E-Meet-Upイーターミータッフ」(参加者8人)

【参考：新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業】

- ・仙台市：「せんだい地球フェスタ2020」
- ・石巻市：「じゃばNeeds塾」
- ・白石市：「料理を通じて世界を知る会」
- ・登米市：「登米市国際まつり」
- ・七ヶ浜町：「料理教室」
「English Camp」
- ・加美町：「異文化交流を楽しむ会」
- ・美里町：「国際交流フェスタ」